

愛知県循環型社会形成推進事業費補助金交付要綱実施要領

第1 趣旨

この実施要領は、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 補助事業者の要件

交付要綱の補助事業者は、次の要件を満たす者とする。

- 1 愛知県内で補助事業を行う事業者であること。
- 2 国税及び地方税を完納していること。
- 3 政治団体や宗教団体でないこと。
- 4 暴力団及びその関係者でないこと。
- 5 補助事業の公表に異議がないこと。

第3 申請件数等

応募申請及び交付申請は、補助事業の区分ごとに1回の募集につき1件とする。

第4 共同申請

同一事業に複数の事業者で補助申請を行う場合は共同で申請することができる。共同申請に当たっては、補助対象事業を行うすべての者の連名により行うものとする。

第5 補助事業の要件

交付要綱の別表に掲げる補助事業については、次の要件を満たす必要があるものとする。

- 1 宗教的又は政治的宣伝意図を有しないこと。
- 2 愛知県内で実施すること。
- 3 既に着手している事業でないこと。
- 4 寄付等を行う、いわゆるチャリティーを目的とする事業でないこと。
- 5 同一の事業について、国又は地方公共団体が交付する補助金、負担金及び交付金の交付を受けるものではないこと。

第6 補助対象経費

補助対象経費は、実績報告書提出時までには支払の完了する経費（契約書、請求書等で支払うことが確実であることが確認できる経費を含む。）であること。

第7 補助事業者の募集及び応募申請書の提出

補助事業者の募集は、公募により行うものとし、応募の方法等については、以下に示すほか、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金募集要領によるものとする。

- 1 補助事業を行おうとする者は、補助事業の区分に応じ、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金応募申請書（様式1-1、様式1-2、様式1-3又は様式1-4）、誓約書（様式2-1）及び経営状況表（様式2-2）を知事に対しその定める期日までに提出するものとする。
- 2 知事は、前項により提出された応募申請書の内容を審査し、その結果を通知する。
- 3 前項の通知において申請内容が適当であると認められた者は、交付要綱により、補助金の交付申請を行うものとする。

第 8 交付決定前の着手

- 1 補助事業者は、次の要件に該当する場合に交付要綱第 7 に規定する承認申請をすることができる。
 - (1) 社会情勢等から特に緊急に事業を実施する必要があるもの。
 - (2) 時期的・季節的に交付決定前の着手を必要とするもの。
- 2 補助事業者は、交付要綱第 7 による事前着手の承認後に補助事業に着手した場合は、速やかに事前着手届（様式 3）を提出するものとする。
- 3 交付決定前の着手が行われた場合には、補助事業者は補助金交付の申請に際し、愛知県補助金交付規則及び交付要綱に定めるもののほか、事前着手承認通知書の写し及びその他必要な書類を添付するものとする。

第 9 概算払

- 1 補助事業者のうち、交付要綱第 16 第 1 項ただし書きに定める補助金概算払を申請することができるものは、過去に本補助事業を適正に実施したことがある事業者とする。
- 2 補助事業者は、交付要綱第 5 に定める交付決定の通知を受けた後で、概算払を申請することができる。なお、概算払の申請回数は 1 回を限度とする。
- 3 概算払の額は、交付決定額（申請時点において変更交付決定を受けている場合は、その額の 40 パーセントに相当する額（千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた額）を限度とする。
- 4 補助事業者は、補助金の概算払を受けようとするときは、あらかじめ愛知県循環型社会形成推進事業費補助金概算払申請書（様式 4）、誓約書（様式 5）及び資金計画書（様式 6）を知事に提出しなければならない。
- 5 知事は、前項により提出された概算払承認申請書の内容を審査し、適当と認めたときは、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金概算払承認通知書（様式 7）により概算払の申請をした者に通知するものとする。

第 10 書類の提出先

交付要綱及びこの要領に基づく書類は、愛知県環境局資源循環推進課循環グループ（あいち資源循環推進センター）に提出するものとする。

附 則

この要領は、平成 26 年 5 月 20 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 31 年 3 月 7 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 2 年 3 月 2 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和４年２月１７日から施行する。

附 則

この要領は、令和５年２月２１日から施行する。

附 則

この要領は、令和８年２月２０日から施行する。

<事務局記入欄>

分野：

番号：

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
名称
代表者の職・氏名

以下のとおり、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金（リサイクル関係設備整備事業）を応募申請します。

サーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム事業の該当の有無 有 ・ 無
【チーム名： 】

1 事業の名称 (40 文字以内)				
2 事業の概要				
3 事業主体		会社・団体名	会社・団体名	会社・団体名
	名称			
	資本金・出資金	千円	千円	千円
	従業員数	人	人	人
	企業区分	中小企業・大企業	中小企業・大企業	中小企業・大企業
	設立年	年	年	年
	主たる業種			
4 連絡先	所 属			
	連絡担当者			
	所 在 地	〒		
	電 話 番 号			
	F A X			
	電子メール			

5 現状・課題

6 解決方法

(1) 従来の技術・事業システム、処理フロー

(2) 今回導入する技術・事業システム、処理フロー

7 先導性・独創性

8 環境負荷低減効果

(1) 物質収支

(2) エネルギー収支等その他環境負荷低減

9 事業継続性

(1) 対象とする廃棄物(未利用資源)の排出状況

(2) 製品像とその用途

(3) 製品の販売見込・市場受容性

(4) 検証状況

(5) 事業開始時期

(6) 各種法令に関する調査・手続き状況

(7) 将来計画・波及効果

10 設備整備計画

(1) 場所

(2) 用地

- ①所有者
- ②敷地面積
- ③施設面積

(3) 設備の規模

(4) 設備の概要図

(5) 工事スケジュール

月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4以降
内容											

1 1 収支計画等

(1) 資金計画

(単位: 円)

項目	金額 (会社・団体全体)				借入金等の内容 及び調達見込
自己資金					
補助金					
借入金等					
補助対象経費(合計)					

(注) 複数事業者が共同で申請する場合は、会社・団体毎の内訳を記入してください。

(2) 補助対象経費内訳

(単位: 円)

経費の 区分	種 別	仕 様	数 量	単 価	補助事業に 要する総事業費 (税抜)	補助対象 経費 (税抜)	補助金 申請額	備 考
設備費								
	小 計							
設計費								
	小 計							
工事費								
	小 計							
合 計								

(注1) 各経費は、募集要領の第3(4)を確認のうえ、記入してください。

(注2) 各経費の金額の算定根拠が分かるよう、見積書や内訳書等を添付してください。

(注3) 消費税は補助対象に含まれないため、各経費の金額には消費税を除いた金額を記入してください。

(注4) 補助金申請額の合計には、補助対象経費の合計に補助率を掛けた額を記入してください。

(注5) 行の不足がある場合は、適宜追加してください。

(注6) 複数事業者が共同で申請する場合は、会社・団体毎に区分し、備考欄には各会社・団体の名称及び補助率を記入してください。

(3) 事業収支計画

(単位: 円)

西暦		(導入前)					
収入	廃棄物処理料						
	売上額						
	合計						
支出	原料費						
	人件費						
	光熱水費						
	減価償却費						
	その他						
	合計						
損益	税引前利益						
	繰越損益						
雇用創出数(人)							

(注1) 複数事業者が共同で申請する場合は、本欄を複写・挿入のうえ、会社・団体ごとに事業収支計画を作成してください。

(注2) 事業収支は、当該年度のみでなく、少なくとも初期投資額(補助対象経費から補助申請額を差し引いた自己投資額)が回収される年度まで記入してください。

(注3) 今回整備する設備を用いて実施する事業についての収支計画を作成(従前事業は含まない。)してください。

(注4) 事業主体が排出事業者の場合は、廃棄物処理料の欄には廃棄物処理コスト削減額を収入に見立てて記入してください。

12 これまでの実績

応募概要

・1ページに収まるようにまとめてください。

様式 1-1 (リサイクル関係設備整備)

会社・団体名	事業の名称

サーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム事業の該当の有無 有 ・ 無

【チーム名： _____】

- ## 1. 事業概要

- ## 2. 現状・課題

- ### 3. 解決方法

- #### 4. 先導性・独創性

- ## 5. 環境負荷低減効果

- ## 6. 事業継続性

会 社 概 要

会社・団体名：_____

1. 株主等一覧表 (年 月 日現在)

株主名 出資者名	住所	持ち株数 出資額	比率	備考 (注)

(注) 株主(出資者)のうち、法人株主については、備考欄に資本金額、従業員数、主たる業務を記入してください。

2. 役 員 (年 月 日現在)

氏名 (カナ)	氏名	生年月日				性別 M・F	法人名	法人住所	役職
		元号	年	月	日				
アイチ タロウ	愛知 太 郎	S・H	01	01	01	M・F	株式会社愛知		代表取締役

(注1) 法人にあってはすべての役員(非常勤、社外取締役、監査役も含む)及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等を記入してください。

(注2) 社外の役員を記入する場合は、法人名には社外の法人名を記入してください。

(注3) 氏名(カナ)と氏名は、姓と名の間を一字空けてください。

(注4) 生年月日の元号は、昭和はS、平成はHとしてください。

(注5) 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記入してください(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)

(注6) 性別は、男性はM、女性はFと記入してください。

5 現状・課題

6 解決方法

(1) 従来の技術・事業システム、処理フロー

(2) 今回導入する技術・事業システム、処理フロー

7 先導性・独創性

8 環境負荷低減効果

(1) 物質収支

(2) エネルギー収支等その他環境負荷低減

9 事業継続性

(1) 対象とする廃棄物(未利用資源)の排出状況

(2) 製品像とその用途

(3) 製品の販売見込・市場受容性

(4) 検証状況

(5) 事業開始時期

(6) 各種法令に関する調査・手続き状況

(7) 将来計画・波及効果

10 設備整備計画

(1) 場所

(2) 用地

- ①所有者
- ②敷地面積
- ③施設面積

(3) 設備の規模

(2) 設備の概要図

(5) 工事スケジュール

月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4以降
内容											

1 1 収支計画等**(1) 資金計画**

(単位: 円)

項目	金額 (会社・団体全体)				借入金等の内容 及び調達見込
自己資金					
補助金					
借入金等					
補助対象経費(合計)					

(注) 複数事業者が共同で申請する場合は、会社・団体毎の内訳を記入してください。

(2) 補助対象経費内訳

(単位: 円)

経費の 区分	種 別	仕 様	数 量	単 価	補助事業に要する 総事業費 (税抜)	補助対象 経費 (税抜)	補助金 申請額	備 考
設備費								
	小 計							
設計費								
	小 計							
工事費								
	小 計							
合 計								

(注1) 各経費は、募集要領の第3(4)を確認のうえ、記入してください。

(注2) 各経費の金額の算定根拠が分かるよう、見積書や内訳書等を添付してください。

(注3) 消費税は補助対象に含まれないため、各経費の金額には消費税を除いた金額を記入してください。

(注4) 補助金申請額の合計には、補助対象経費の合計に補助率を掛けた額を記入してください。

(注5) 行の不足がある場合は、適宜追加してください。

(注6) 複数事業者が共同で申請する場合は、会社・団体毎に区分し、備考欄には各会社・団体の名称及び補助率を記入してください。

(3) 事業収支計画

(単位: 円)

西暦		(導入前)					
収入	廃棄物処理料						
	売上額						
	合計						
支出	原料費						
	人件費						
	光熱水費						
	減価償却費						
	その他						
	合計						
損益	税引前利益						
	繰越損益						
雇用創出数 (人)							

(注1) 複数事業者が共同で申請する場合は、本欄を複写・挿入のうえ、会社・団体ごとに事業収支計画を作成してください。

(注2) 事業収支は、当該年度のみでなく、少なくとも初期投資額(補助対象経費から補助申請額を差し引いた自己投資額)が回収される年度まで記入してください。

(注3) 今回整備する設備を用いて実施する事業についての収支計画を作成(従前事業は含まない。)してください。

(注4) 事業主体が排出事業者の場合は、廃棄物処理料の欄には廃棄物処理コスト削減額を収入に見立てて記入してください。

12 これまでの実績

会社・団体名	事業の名称

サーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム事業の該当の有無 有 ・ 無

【チーム名： 】

1. 事業概要

2. 現状・課題

3. 解決方法

4. 先導性・独創性

5. 環境負荷低減効果

6. 事業継続性

会 社 概 要

会社・団体名：_____

1. 株主等一覧表 (年 月 日現在)

株主名 出資者名	住所	持ち株数 出資額	比率	備考 (注)

(注) 株主(出資者)のうち、法人株主については、備考欄に資本金額、従業員数、主たる業務を記入してください。

2. 役員 (年 月 日現在)

氏名 (カナ)	氏名	生年月日				性別 M・F	法人名	法人住所	役職
		元号	年	月	日				
アイチ タロウ	愛知 太 郎	S・H	01	01	01		株式会社愛知		代表取締役

(注1) 法人にあってはすべての役員(非常勤、社外取締役、監査役も含む)及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等を記入してください。

(注2) 社外の役員を記入する場合は、法人名には社外の法人名を記入してください。

(注3) 氏名(カナ)と氏名は、姓と名の間を一字空けてください。

(注4) 生年月日の元号は、昭和はS、平成はHとしてください。

(注5) 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記入してください(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)

(注6) 性別は、男性はM、女性はFと記入してください。

愛知県知事 殿

以下のとおり、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金（プラスチック関係設備整備事業）を応募申請します。

サークュラーエコノミー推進プロジェクトチーム事業の該当の有無 有 ・ 無 【チーム名：				
1 事業の名称 (40 文字以内)				
2 事業の概要				
3 事業主体		会社・団体名	会社・団体名	会社・団体名
	名称			
	資本金・出資金	千円	千円	千円
	従業員数	人	人	人
	企業区分	中小企業・大企業	中小企業・大企業	中小企業・大企業
	設立年	年	年	年
	主たる業種			
4 連絡先	所 属			
	連絡担当者			
	所 在 地	〒		
	電 話 番 号			
	F A X			
	電子メール			

5 現状・課題

6 解決方法

(1) 従来の技術・事業システム、処理フロー

(2) 今回導入する技術・事業システム、処理フロー

7 先導性・独創性

8 環境負荷低減効果

(1) 物質収支

(2) エネルギー収支等その他環境負荷低減

9 事業継続性

(1) 対象とする廃棄物(未利用資源)の排出状況

(2) 製品像とその用途

(3) 製品の販売見込・市場受容性

(4) 検証状況

(5) 事業開始時期

(6) 各種法令に関する調査・手続き状況

(7) 将来計画・波及効果

10 設備整備計画

(1) 場所

(2) 用地

- ①所有者
- ②敷地面積
- ③施設面積

(3) 設備の規模

(4) 設備の概要図

(5) 工事スケジュール

月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4以降
内容											

1 1 収支計画等**(1) 資金計画**

(単位：円)

項目	金額 (会社・団体全体)				借入金等の内容 及び調達見込
自己資金					
補助金					
借入金等					
補助対象経費(合計)					

(注) 複数事業者が共同で申請する場合は、会社・団体毎の内訳を記入してください。

(2) 補助対象経費内訳

(単位：円)

経費の 区分	種 別	仕 様	数 量	単 価	補助事業に要する 総事業費 (税抜)	補助対象 経費 (税抜)	補助金 申請額	備 考
設備費								
	小 計							
設計費								
	小 計							
工事費								
	小 計							
合 計								

(注1) 各経費は、募集要領の第3(4)を確認のうえ、記入してください。

(注2) 各経費の金額の算定根拠が分かるよう、見積書や内訳書等を添付してください。

(注3) 消費税は補助対象に含まれないため、各経費の金額には消費税を除いた金額を記入してください。

(注4) 補助金申請額の合計には、補助対象経費の合計に補助率を掛けた額を記入してください。

(注5) 行の不足がある場合は、適宜追加してください。

(注6) 複数事業者が共同で申請する場合は、会社・団体毎に区分し、備考欄には各会社・団体の名称及び補助率を記入してください。

(3) 事業収支計画

(単位: 円)

西暦		(導入前)					
収入	廃棄物処理料						
	売上額						
	合計						
支出	原料費						
	人件費						
	光熱水費						
	減価償却費						
	その他						
	合計						
損益	税引前利益						
	繰越損益						
雇用創出数 (人)							

(注1) 複数事業者が共同で申請する場合は、本欄を複写・挿入のうえ、会社・団体ごとに事業収支計画を作成してください。

(注2) 事業収支は、当該年度のみでなく、少なくとも初期投資額(補助対象経費から補助申請額を差し引いた自己投資額)が回収される年度まで記入してください。

(注3) 今回整備する設備を用いて実施する事業についての収支計画を作成(従前事業は含まない。)してください。

(注4) 事業主体が排出事業者の場合は、廃棄物処理料の欄には廃棄物処理コスト削減額を収入に見立てて記入してください。

12 これまでの実績

応募概要

・1ページに収まるようにまとめてください。

様式 1-3 (プラスチック関係設備整備)

会社・団体名	事業の名称

サーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム事業の該当の有無 有 ・ 無

【チーム名： 】

1. 事業概要
2. 現状・課題
3. 解決方法
4. 先導性・独創性
5. 環境負荷低減効果
6. 事業継続性

会 社 概 要

会社・団体名：_____

1. 株主等一覧表 (年 月 日現在)

株主名 出資者名	住所	持ち株数 出資額	比率	備考 (注)

(注) 株主(出資者)のうち、法人株主については、備考欄に資本金額、従業員数、主たる業務を記入してください。

2. 役員 (年 月 日現在)

氏名 (カナ)	氏名	生年月日				性別	法人名	法人住所	役職
		元号	年	月	日				
アイチ タロウ	愛知 太 郎	S・H	01	01	01	M ・ F	株式会社愛知		代表取締役

(注1) 法人にあってはすべての役員(非常勤、社外取締役、監査役も含む)及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等を記入してください。

(注2) 社外の役員を記入する場合は、法人名には社外の法人名を記入してください。

(注3) 氏名(カナ)と氏名は、姓と名の間を一字空けてください。

(注4) 生年月日の元号は、昭和はS、平成はHとしてください。

(注5) 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記入してください(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)

(注7) 性別は、男性はM、女性はFと記入してください。

5 現状・課題

6 解決方法

(1) 従来の技術・事業システム、処理フロー

(2) 導入を予定している技術・事業システム、処理フロー

7 先導性・独創性

8 環境負荷低減効果

(1) 物質収支

(2) エネルギー収支等その他環境負荷低減

9 事業継続性

(1) 対象とする廃棄物(未利用資源)の排出状況又は資源の投入状況

(2) 製品像とその用途

(3) 製品の販売見込・市場受容性

(4) 事業開始時期

(5) 各種法令に関する調査・手続き状況

(6) 将来計画・波及効果

10 設備整備計画

(1) 場所

(2) 用地

- ①所有者
- ②敷地面積
- ③施設面積

(3) 設備の概要図

1 1 事業化検討の計画等

(1) 検証状況

(2) 課題

① 既解決課題

② 未解決課題

(3) 検討項目・手順

(4) 事業化判断基準

(5) 対象経費内訳

(単位: 円)

経費の 区分	種 別	仕 様	数 量	単 価	補助事業に要する 総事業費 (税抜)	補助対象 経費 (税抜)	補助金 申請額	備 考
調査費								
	小 計							
研修・ 指導費								
	小 計							
調 査 委託費								
	小 計							
研 究 開発費								
	小 計							
合 計								

(注1) 各経費は、募集要領の第3(4)確認のうえ、記入してください。

(注2) 各経費の金額の算定根拠が分かるよう、見積書や内訳書等を添付してください。

(注3) 旅費を計上する場合は、目的、行先及び旅行者の情報を内訳書に記入してください。

(注4) 消費税は補助対象に含まれないため、各経費の金額には消費税を除いた金額を記入してください。

(注5) 補助金申請額の合計には、補助対象経費の合計に補助率を掛けた額を記入してください。

(注6) 行の不足がある場合は、適宜追加してください。

(注7) 複数事業者が共同で申請する場合は、会社・団体毎に区分し、備考欄には各会社・団体の名称及び補助率を明記してください。

12 これまでの実績

会社・団体名	事業の名称

サーキュラーエコノミー推進プロジェクトチーム事業の該当の有無 有 ・ 無
【チーム名： 】

1. 事業概要

2. 現状・課題

3. 解決方法

4. 先導性・独創性

5. 環境負荷低減効果

6. 事業継続性

会 社 概 要

会社・団体名：_____

1. 株主等一覧表 (年 月 日現在)

株主名 出資者名	住所	持ち株数 出資額	比率	備考 (注)

(注) 株主(出資者)のうち、法人株主については、備考欄に資本金額、従業員数、主たる業務を記入してください。

2. 役員 (年 月 日現在)

氏名 (カナ)	氏名	生年月日				性別	法人名	法人住所	役職
		元号	年	月	日				
アイチ タロウ	愛知 太 郎	S・H	01	01	01	M ・ F	株式会社愛知		代表取締役

(注1) 法人にあってはすべての役員(非常勤、社外取締役、監査役も含む)及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等を記入してください。

(注2) 社外の役員を記入する場合は、法人名には社外の法人名を記入してください。

(注3) 氏名(カナ)と氏名は、姓と名の間を一字空けてください。

(注4) 生年月日の元号は、昭和はS、平成はHとしてください。

(注5) 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記入してください(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)

(注6) 性別は、男性はM、女性はFと記入してください。

第 号
年 月 日

愛知県知事 殿

申請者 所在地
名 称
代表者の職・氏名

誓 約 書

当団体は、下記であることを誓約します。

記

- 1 国税、地方税を完納していること。
- 2 政治団体や宗教団体でないこと。
- 3 暴力団及びその関係者でないこと。
- 4 補助事業の公表に異議がないこと。
- 5 応募申請書に虚偽の記載がないこと。

経 営 状 況 表

会社・団体名： _____
 設立年（西暦） _____ 年

（単位：円）

期 別 項 目	第 期			第 期			第 期		
	年	月	日から	年	月	日から	年	月	日から
売 上 高 A									
経 常 利 益 B									
総 資 本 C									
自 己 資 本 D									
流 動 資 産 E									
流 動 負 債 F									
総資本経常利益率 $\frac{B \times 100}{C}$									
売上高経常利益率 $\frac{B \times 100}{A}$									
自己資本比率 $\frac{D \times 100}{C}$									
流 動 比 率 $\frac{E \times 100}{F}$									

※ 直近の3期分の状況について記入すること。

第 号
年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
名 称
代表者の職・氏名

愛知県循環型社会形成推進事業費補助金事業事前着手届

年 月 日付 第 号で承認のあった事前着手については、下記
のとおり着手しました。

記

- 1 事業名
- 2 補助事業の区分
- 3 事業着手年月日

第 号
年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
名 称
代表者の職・氏名

愛知県循環型社会形成推進事業費補助金概算払申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった愛知県循環型社会形成推進事業費補助金の概算払を受けたいので、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金交付要綱実施要領第 9 第 4 項の規定により、下記のとおり概算払の承認を申請します。

記

1 交付決定額

2 概算払申請額

3 概算払の使途および金額 (単位：円)

目的	支出の対象	支出時期	金額
合計			

第 年 月 日 号

愛知県知事 殿

所在地
名 称
代表者の職・氏名

誓 約 書

当団体は、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金（以下「補助金」という。）の概算払を申請するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 補助金の概算払を受けた事業を適正に執行すること。
- 2 概算払によって交付された補助金を目的外の用途に流用しないこと。
- 3 補助金の確定額が概算払の額に達しなかった場合は、その差額に相当する金額を速やかに返還すること。
- 4 補助金の概算払を受けた事業を廃止する場合は、概算払の額の全額を速やかに返還すること。

資 金 計 画 書

事業の名称：

事業者の名称：

1 収入の部

(単位：円)

項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	事業完了後	合計
県補助金												
自己負担額												
その他収入												
合計												

2 支出の部

項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	事業完了後	合計
①												
②												
③												
④												
⑤												
⑥												
⑦												
⑧												
小計												
交付対象外経費												
合計												

差引計												
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

備考 県からの概算払は、概算払承認申請書を提出した翌々月に交付されるとして計算すること。

毎月の差引計の欄は 0 にする必要はない（ただし、合計は 0 にすること）。また、マイナスにならないこと。

第 年 月 日 号

様

愛知県知事

愛知県循環型社会形成推進事業費補助金概算払承認通知書

年 月 日付けで申請のあった愛知県循環型社会形成推進事業費補助金の概算払を、下記のとおり承認します。

記

概算払の額 金 円